

2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月15日

上場会社名 株式会社キャリア 上場取引所 東
 コード番号 6198 URL <https://www.careergift.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川嶋 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 辻村 淳 (TEL) 03-6453-2717
 定時株主総会開催予定日 2022年12月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	16,338	15.2	356	△26.1	366	△24.1	195	183.9
2021年9月期	14,184	15.8	481	—	482	—	68	—
(注) 包括利益	2022年9月期 225百万円 (128.2%)		2021年9月期 98百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	23.00	23.00	13.9	7.5	2.2
2021年9月期	8.10	8.10	5.4	11.6	3.4
(参考) 持分法投資損益	2022年9月期 0百万円	2021年9月期 1百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	4,925	1,644	30.5	176.37
2021年9月期	4,831	1,392	27.0	153.37
(参考) 自己資本	2022年9月期 1,500百万円	2021年9月期 1,304百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	938	△312	△9	2,228
2021年9月期	△206	△58	289	1,612

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年9月期の連結業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	18,000	10.2	300	△15.8	300	△18.0	150	△23.3	17.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	8,624,320株	2021年9月期	8,624,320株
② 期末自己株式数	2022年9月期	118,600株	2021年9月期	118,600株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	8,505,720株	2021年9月期	8,505,720株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	14,004	13.4	332	△25.5	344	△22.9	229	—
2021年9月期	12,351	12.1	446	513.5	446	463.2	△12	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	26.98	26.97
2021年9月期	△1.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年9月期	4,573		1,620		34.3	184.67		
2021年9月期	4,241		1,365		31.6	157.69		

(参考) 自己資本 2022年9月期 1,570百万円 2021年9月期 1,341百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	
連結包括利益計算書	
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況がワクチン接種の普及拡大及び各種政策等の効果により、持ち直しの動きが継続して見られるようになりました。しかしながら、感染力の強い新たな変異株による感染拡大の影響や、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源及びエネルギー価格の高騰等による物価高、世界的な金融の引き締め等を背景とした円安の進行等から、国内景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境におきましては、厚生労働省が発表した2022年9月の有効求人倍率が1.34倍と低水準の状態に加え、総務省統計局が発表した2022年9月の完全失業率の指数は2.6%と低水準に留まる等、人材需要は回復しつつも依然として新型コロナウイルス感染症の影響が継続しております。

このような経済状況のもと、当社グループの運営する「高齢化社会型人材サービス」の環境は、内閣府の2022年版高齢社会白書によりますと、当社グループで定義しておりますアクティブシニア(55歳以上の働く意欲のある人)の労働力人口は、2021年度の推計で2,134万人(前年対比0.4%増)、総労働力人口の30.9%を占めております。アクティブシニアの労働力人口は年々増加傾向にあり、当社グループの事業領域も拡大していくことが見込まれます。

このような経営環境の中、当社は継続的な企業価値の向上を実現すべく、既存事業の継続成長及び中長期での業績向上を目的とした新たな取り組みを実施してまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は前年同期比2,153,618千円(15.2%)増収の16,338,109千円、営業利益は、125,507千円減益の356,181千円、経常利益は、116,417千円減益の366,031千円となりました。これに特別損益、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比126,698千円増益の195,610千円となりました。

なお、当社グループは「高齢化社会型人材サービス」の単一セグメントであります。事業別の業績を示すと以下のとおりであります。

① シニアワーク事業

シニアワーク事業は、主にコールセンター、公共機関における事務作業を行うホワイトカラー職種とビルメンテナンス、ベッドメイキング、ロジスティックスなどの身体的な作業を行うブルーカラー職種との2つの分野においてアクティブシニアの人材派遣、人材紹介及び業務請負を行っております。新型コロナウイルス感染症の影響が継続していることもあり、シニアワーク事業内における販売費及び一般管理費を圧縮し、利益率の改善に努めました。新型コロナウイルス感染症の影響も勘案し、引き続き取扱い職種の開拓及び新たな働き方の提案が課題であると認識しており、シニア活用コンサルタントの採用育成の強化を図って参りました。

この結果、シニアワーク事業の売上高は4,390,841千円(前年同期比12.5%増)となりました。

② シニアケア事業

シニアケア事業は、主に介護施設に対して、看護師や介護士等の有資格者の人材派遣、人材紹介及び紹介予定派遣を行っております。本事業においては、人手不足に悩む全国の介護施設への人材供給を行うべく積極的な支店開設を基本方針としており、この方針に則り、2022年8月に松山支店を開設するとともに、既存支店においては、業績拡大を目的に、既存支店の中での担当地域の細分化による営業活動の深堀、自社求人サイト内のコンテンツを拡充させるとともに、登録スタッフ増加のための広告宣伝の強化、従業員採用の強化を図って参りました。2022年3月には、HRテック事業を展開する子会社を設立いたしました。

また、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の為に看護師の派遣案件を受注するなど柔軟に対応して参りました。

この結果、シニアケア事業の売上高は11,947,268千円(前年同期比16.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、現金及び預金が増加したものの、売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して94,072千円増加し、4,925,630千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、未払費用などが増加したものの、未払法人税等、賞与引当金、流動負債のその他などが減少したことにより、前連結会計年度末と比較して158,340千円減少し、3,280,881千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比較して252,412千円増加し、1,644,749千円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の27.0%から30.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ616,024千円増加し、2,228,724千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は938,025千円(前年同期は206,099千円の支出)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益362,851千円の計上、減価償却費51,381千円の計上、売上債権の減少645,875千円、未払費用の増加69,788千円、未払消費税等の減少15,295千円が生じた一方で、法人税等の支払額296,091千円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は312,197千円(前年同期は58,416千円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が213,806千円、無形固定資産の取得による支出が22,545千円、差入保証金の回収による収入が2,772千円、差入保証金の差入による支出が70,786千円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は9,803千円(前年同期は289,650千円の収入)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出11,796千円があった一方で、非支配株主からの払込みによる収入2,000千円が生じたことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
自己資本比率(%)	54.3	41.7	35.3	27.0	30.5
時価ベースの自己資本比率(%)	715.7	217.9	89.8	129.9	56.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	△35.4	3.5	△5.9	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,165.0	△15.8	81.1	△53.2	166.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元と長期に亘る安定的な経営基盤の確保を目指し、業績に応じた適正な利益配分を実施することを基本方針としております。利益剰余金につきましては、財務体質を強化しつつ、企業の継続的発展のため将来の事業展開等を戦略的に判断し、効果的な設備投資等に投資していくとともに、継続して株主の皆さまへ適正な利益還元を実施してまいります。

なお、当期につきましては、更なる成長力強化のために必要となる投資、手元資金の状況を勘案し、無配としました。

また、次期の配当金については更なる成長力強化のために必要となる投資、手元資金の状況を勘案し、無配とさせていただきます。予定であります。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大やウクライナ情勢の長期化に伴う資源及びエネルギー価格の高騰等による物価高、世界的な金融の引き締め等を背景とした円安の進行等から、世界的な経済活動の停滞が続き、依然として先行きは不透明な状況であります。

このような状況の中、当社グループは、事業構造の最適化の過程で収益基盤を強化しながら、既存事業の利益率向上・新規事業の早期収益化を目指し、シニアワーク事業においては、既存の人材派遣事業のスケールを推進するとともに、新規事業（障がい者雇用支援など）の早期収益安定化を図る予定であります。また、シニアケア事業においては、既存の人材派遣事業である医療介護サービス事業・保育事業の新規需要取り込みや、採用広告プラットフォームの運用を促進する予定でございます。これらの施策により、次期の見通しとして、売上高18,000,000千円、営業利益300,000千円、経常利益300,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益150,000千円を見込んでおります。この数値の算定につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が2023年9月期以降の一定期間に渡り、継続する事を仮定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,612,700	2,228,724
売掛金	2,565,168	1,919,292
その他	130,665	118,563
貸倒引当金	△5,908	△4,296
流動資産合計	4,302,624	4,262,284
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	148,604	218,311
工具、器具及び備品(純額)	101,293	101,517
車両運搬具(純額)	16	0
有形固定資産合計	249,913	319,829
無形固定資産		
ソフトウェア	57,082	57,851
その他	3,275	-
無形固定資産合計	60,358	57,851
投資その他の資産		
関係会社株式	15,161	16,073
差入保証金	152,589	220,603
繰延税金資産	45,126	45,250
その他	8,646	6,600
貸倒引当金	△2,862	△2,862
投資その他の資産合計	218,661	285,665
固定資産合計	528,933	663,346
資産合計	4,831,558	4,925,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,211,796	1,210,335
未払金	378,064	263,076
未払費用	1,067,376	1,137,164
未払法人税等	221,940	62,167
未払消費税等	351,761	367,057
賞与引当金	84,462	58,335
返金引当金	127	-
返金負債	-	189
その他	58,352	50,364
流動負債合計	3,373,882	3,148,691
固定負債		
長期借入金	10,335	-
資産除去債務	55,004	132,190
固定負債合計	65,339	132,190
負債合計	3,439,222	3,280,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	157,590	157,590
資本剰余金	137,590	137,590
利益剰余金	1,161,656	1,357,266
自己株式	△152,306	△152,306
株主資本合計	1,304,530	1,500,140
新株予約権	24,393	49,785
非支配株主持分	63,413	94,823
純資産合計	1,392,336	1,644,749
負債純資産合計	4,831,558	4,925,630

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	14,184,491	16,338,109
売上原価	10,933,011	12,704,795
売上総利益	3,251,480	3,633,314
販売費及び一般管理費	2,769,791	3,277,132
営業利益	481,689	356,181
営業外収益		
受取利息及び配当金	38	14
助成金収入	11,542	14,391
持分法による投資利益	1,280	911
その他	843	824
営業外収益合計	13,705	16,143
営業外費用		
支払利息	3,874	5,651
休業手当	8,120	-
その他	950	642
営業外費用合計	12,945	6,293
経常利益	482,449	366,031
特別利益		
新株予約権戻入益	4,423	1,234
特別利益合計	4,423	1,234
特別損失		
本社移転費用	7,606	-
和解金	2,154	-
固定資産除却損	8,637	-
のれん償却額	146,075	-
減損損失	4,347	4,414
特別損失合計	168,821	4,414
税金等調整前当期純利益	318,051	362,851
法人税、住民税及び事業税	234,584	137,954
法人税等調整額	△15,146	△124
法人税等合計	219,438	137,830
当期純利益	98,612	225,020
非支配株主に帰属する当期純利益	29,700	29,410
親会社株主に帰属する当期純利益	68,912	195,610

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	98,612	225,020
包括利益	98,612	225,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	68,912	195,610
非支配株主に係る包括利益	29,700	29,410

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	157,590	137,590	1,092,744	△152,306	1,235,618
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			68,912		68,912
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	68,912	-	68,912
当期末残高	157,590	137,590	1,161,656	△152,306	1,304,530

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	8,846	33,712	1,278,176
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			68,912
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,546	29,700	45,247
当期変動額合計	15,546	29,700	114,159
当期末残高	24,393	63,413	1,392,336

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	157,590	137,590	1,161,656	△152,306	1,304,530
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			195,610		195,610
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	195,610	-	195,610
当期末残高	157,590	137,590	1,357,266	△152,306	1,500,140

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	24,393	63,413	1,392,336
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			195,610
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	25,392	31,410	56,802
当期変動額合計	25,392	31,410	252,412
当期末残高	49,785	94,823	1,644,749

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	318,051	362,851
のれん償却額	212,782	-
減価償却費	23,482	51,381
固定資産除却損	8,637	-
減損損失	4,347	4,414
持分法による投資損益(△は益)	△1,280	△911
株式報酬費用	19,969	26,626
貸倒引当金の増減額(△は減少)	519	△1,612
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,406	△26,126
返金引当金の増減額(△は減少)	△121	-
返金負債の増減額(△は減少)	-	62
受取利息及び受取配当金	△38	△14
支払利息	3,874	5,651
売上債権の増減額(△は増加)	△1,316,095	645,875
未払費用の増減額(△は減少)	353,781	69,788
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22,500	15,295
その他	176,254	86,472
小計	△183,930	1,239,753
利息及び配当金の受取額	38	14
利息の支払額	△3,874	△5,651
法人税等の支払額	△18,332	△296,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	△206,099	938,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,725	△213,806
無形固定資産の取得による支出	△22,150	△22,545
資産除去債務の履行による支出	△48,910	△7,693
短期貸付けによる支出	△273	△152
短期貸付金の回収による収入	273	157
長期貸付けによる支出	-	△305
長期貸付金の回収による収入	4,458	161
差入保証金の回収による収入	106,262	2,772
差入保証金の差入による支出	△82,351	△70,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,416	△312,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△10,296	△11,796
配当金の支払額	△53	△7
非支配株主からの払込みによる収入	-	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,650	△9,803
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,134	616,024
現金及び現金同等物の期首残高	1,587,566	1,612,700
現金及び現金同等物の期末残高	1,612,700	2,228,724

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減する収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

また、収益認識会計基準を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「返金引当金」は、当連結会計年度の期首より「返金負債」として表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大により、依然として経済活動が本格的な回復には至っていない状況を鑑み、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、当連結会計年度においても修正を行わず継続して適用いたします。

新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を見通すことは困難ですが、当社グループでは、税効果会計や固定資産の減損会計等の会計上の見積りも、当連結会計年度末時点において入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症による影響が翌連結会計年度の2023年9月期以降の一定期間に渡り、継続するとの仮定のもと、実施しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の広がりにもなう経済活動への影響等には不確定要素も多いため、想定に変化が生じた場合、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	シニアワーク事業	シニアケア事業	計
顧客との契約から生じる収益	4,390,841	11,947,268	16,338,109

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	153.37円	176.37円
1株当たり当期純利益金額	8.10円	23.00円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	8.10円	23.00円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	68,912	195,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	68,912	195,610
普通株式の期中平均株式数(株)	8,505,720	8,505,720
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,212	842
(うち新株予約権(株))	(1,212)	(842)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。